

電 信

保存期間：令和 5年12月31日迄

主管

総番号 R0002052

主 管

令和 2年 1月 6日

ニューヨーク発

報文際

令和 2年 1月 7日

本 省 着

外 務 大 臣 殿

山野内 勘二総領事

日本関連報道（カルロス・ゴーン氏の逃亡：当地主要紙報道ぶり）

第7号

12月31日～1月6日付当地メディアによる本件に係る主要な報道ぶりは以下のとおり（概要記事別添参照）。なお、当該期間においては本件に係る報道が多数なされたことから、特に主要な報道については概要と共に報告するが、その他の報道については5日及び6日付の記事に限って見出しのみ報告する。

1 ニューヨーク・タイムズ紙

(1) 1日付, A1面

「パスポート3枚とレバノンで生まれた計画：ゴーン逃亡劇（3 Passports and a Plan Hatched in Lebanon : Ghosn' s Escape Act）」（Ben Dooley記者, Michael Corkery記者, 東京発）

日本政府関係者は依然としてゴーン氏による逃亡の全貌をつかもうとしており、一方で国内メディアは手がかり探しに奔走している。レバノンは日本と身柄引き渡し協定を結んでいない。一部の日本の政治家は、当逃亡に謎の人物または外国政府が関与しているのではないかと疑問視している。前外務副大臣の佐藤正久自民党参議院議員は、ゴーン氏の出国に「某国(some country)の支援があったのだろうか」、「簡単に不法出国を許してしまった日本の態勢は大問題」とツイートした。舩添要一元東京都知事は、ゴーン氏の出国を助けたとして在日レバノン大使館を非難した。舩添氏は、「レバノンの国民的英雄を救出

注意

一

電電
報報
のに
関取
りす
扱照
いは
会会
は慎
重情
に報
願通
信課
来電
処理
班

内線
四二
一三
・四
二一
四に
連絡
願いま
す。

添付有(1)

外 務 省

001/005

電 信

するのは外交官の仕事」と根拠を示さずに述べた。

(2) 6日付, B1面

「Ghoshn Flight Puts Japan On Defensive About Courts」 (Ben Dooley記者, Makiko Inoue記者, 東京発)

(3) 6日付, 電子版

「Carlos Ghosn's Escape Began With a Ride on a Public Train」 (Makiko Inoue記者, Hisako Ueno記者, 東京発)

2 ウォール・ストリート・ジャーナル紙

(1) 4~5日付, A1面

「Ghoshn Left Japan in a Crate」 (David Gauthier-Villars記者, Mark Maremont記者, Sean McLain記者, Nick Kostov記者)

(2) 6日付, A1面

「Ghoshn Taps Airport Security Hole to Escape」 (Nick Kostov記者, Mark Maremont記者, Rory Jones記者)

(3) 6日付, A8面

「Japanese Officials Slam Ghoshn Escape」 (Peter Landers記者, 東京発)

3 ブルームバーグ

(1) 2日付, 電子版

「ゴーン氏逃亡について日本政府関係者は沈黙し, 安倍総理はゴルフをする (Abe Plays Golf as Japan Officials Stay Silent Over Ghoshn Escape)」 (Isabel Reynolds記者)

昨年大晦日に日産元会長カルロス・ゴーン氏の出国が報じられて以来, 安倍総理は都内の高級ホテルに宿泊して家族と食事をとり, ジムに行き, ゴルフさえもしている。日本の

注意

一

電報の取り扱いに関する情報は重信に報通し課まで電処理班

内線四二二三・四二二四

に連絡願います。

大手メディア各社が報じたこれらの動静は、日本で最も重要な正月休みの総理の過ごし方として例年と変わらない。しかし、日本史上最も注目されたホワイトカラー犯罪事件の一つにおける主役の劇的な逃亡後は、とりわけ顕著である。安倍総理はゴーン氏の逃亡についてこれまでコメントせず、他の閣僚も同様である。総理官邸および外務省に電子メールもしくは電話で連絡したが、いずれの当局者もコメントを控えた。日本の仕事始めは1月6日だ。

テンプル大学ジャパンキャンパスのアジア研究学科ディレクター、ジェフ・キングストン教授は「どのように展開しようと、面目の立たない状況だ」、「日本政府は何事もなかったかのように前に進むことで、悪いニュースが風化するのを待ちたいだろう。賢明なやり方としては、検察や警察、出入国の当局に対応させることが考えられる。失態を演じたのは彼らだからだ」と述べた。

ここ数か月間、安倍総理の支持率は一連の不祥事を受けてすでに低下している。それでもなお、安倍総理は同様の挫折を乗り越えて、在任期間が最長の総理となった。日本政府の長い沈黙は、正月休みというだけでなく、安倍総理がゴーン氏の身柄引き渡しについて限られた手段しか持たないことも一因である可能性がある。レバノン外務省は、ゴーン氏は合法的に入国し、出国については認識していなかったと述べた。

政府高官の1人はブルームバーグの取材に対し、今後はゴーン氏の身柄引き渡しに向けてレバノン政府との交渉になると言うと思ふと述べたが、日本政府がレバノンに対してどのような交渉材料を持つのかは不明である。安倍総理が最近の韓国との対立の際に行ったような、貿易規制の強化は効果的でないだろう。2018年のレバノンの貿易において日本が占める割合は1.5%に過ぎず、その大半が輸入である。日本は過去にレバノンに支援を行ってきたが、外務省ウェブサイトには、2018年3月以降、公的な開発支援を行ったという記載がない。同ウェブサイトによると、日本はレバノンに対する直接投資を行っておらず、在レバノン邦人は約100人のみ、在日レバノン人は約200人に過ぎない。

中東情勢を専門とする放送大学の高橋和夫名誉教授によると、日本の唯一の希望は、日本と緊密な関係にある他の中東諸国への支援要請である。高橋教授は、「日本はシリアに多大な支援を行っており、シリアはレバノンに対して影響力を持つ」と述べる。日本はシリア政府に対して、ゴーン氏の身柄を引き渡すようレバノンに圧力をかけるよう要請するか

注意

一

電報の取り扱いは慎重にお願いします。内線四二一三・四二一四に連絡願います。

電 信

かもしれないと指摘した上で、実現の可能性は低いだろうと付け加えた。

日本とレバノンの間には、逃亡者をめぐる争いの歴史がある。日本政府による、レバノンに潜伏した日本赤軍メンバー5人の引き渡し要請に対し、レバノンは長年抵抗してきた。佐藤正久・前外務副大臣は、「日本はゴーン氏引き渡しについてレバノン政府と交渉しなければならない。ゴーン氏は（国民的）英雄であり、交渉は容易ではないだろう」とツイートした。

(2) 6日付、電子版

「Ghosh Used Public Transport to Escape From Tokyo, NTV Says」 (Kana Nishizawa記者)

(3) 6日付、電子版

「How Carlos Ghosn Became the World's Most Famous Fugitive」 (Matthew Campbell記者, Brian Bremner記者, Kae Inoue記者, Ania Nussbaum記者)

4 AP

(1) 5日付、電子版

「Japan says Ghosn's escape inexcusable, orders investigation」 (Yuri Kageyama記者)

(2) 6日付、電子版

「日本政府、ゴーン逃亡を受け、出入国管理の強化及び保釈条件の見直しを約束 (Japan vows to improve border checks, bail after Ghosn Escape)」 (Yuri Kageyama記者、東京発)

6日、森法務大臣は、ゴーン氏の出国を受けて、出入国管理の強化及び保釈条件の見直しを約束した。森大臣は、各国は独自の司法制度を有しており、日本における逮捕は他国より少ないと述べて、当局が根拠ありと確信する場合のみに逮捕が行われる旨示唆し、「単純な比較は誤解を招く恐れがある」と述べた。

注意

一

電報の取り扱いは慎重に願います

内線四二二三・四二二四に連絡願います

電 信

日本はレバノンとの身柄引き渡し条約を結んでいないが、森大臣は、日本が（レバノンに対して）ゴーン氏の引き渡しを求める可能性を保留した。そうした引き渡しが実現する可能性は今のところ低く、日本の選択肢は限られている。森大臣は、経済制裁といった報復措置は非常に慎重に決定される必要があると強調した。日本政府が米国またはフランスに支援を要請したかどうかについては言及しなかった。

5 ロイター（6日付、電子版、東京発）

「Ghosh took bullet train to Osaka en route to Lebanon:Kyodo」

転電【添付有】北米公館（除代表部）、国連代（了）

注意

一

電報の取り扱いは慎重にお願いします。内線四二二三・四二一四に連絡願います。